

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日及び登録番号	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況	9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	13
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	14
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	14
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	15
IV 管理の状況	15
1. 内部管理の状況の概要	15
2. 分別管理等の状況	16
V 連結子会社等の状況に関する事項	17

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

めぶき証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日

2008年3月14日

登録番号

関東財務局長（金商）第1771号

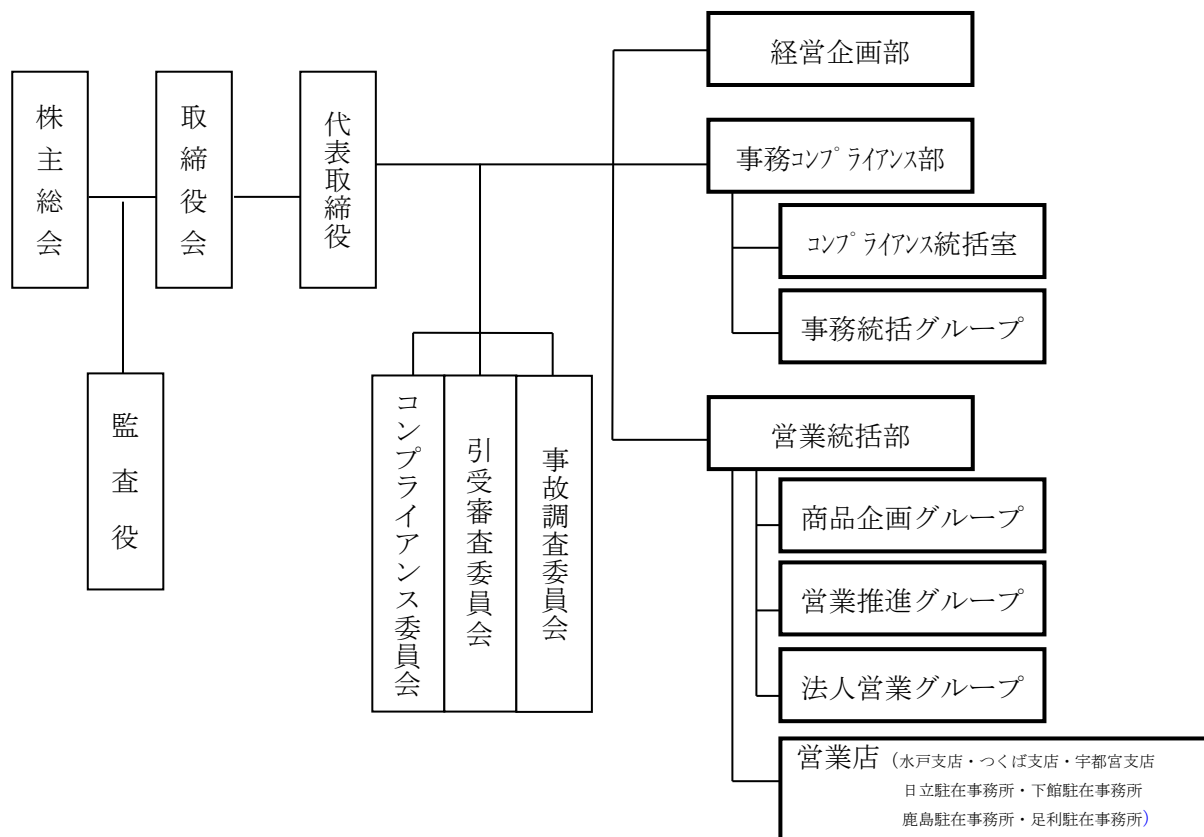
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	概 要
2007年11月	会社設立
2008年3月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
4月	日本証券業協会加入
5月	本店（水戸市）、水戸支店にて営業開始
10月	つくば支店開設
2010年2月	水戸支店日立駐在事務所開設
2011年8月	つくば支店下館駐在事務所開設
2014年8月	水戸支店鹿島駐在事務所開設
2017年4月	商号変更（旧 常陽証券株式会社）
10月	宇都宮支店開設
2021年10月	投資助言・代理業開始
2022年7月	宇都宮支店足利駐在事務所開設

(2) 経営の組織

（2025年7月1日現在）



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2025 年 7 月 1 日現在)

氏名、商号又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	60,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2025 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の 有 無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	田 村 誠	有	常勤
取締役副社長	相 良 浩 史	無	常勤
専務取締役	鬼 澤 俊 久	無	常勤
常務取締役	新 村 健 司	無	常勤
取 締 役	野 田 勝 浩	無	常勤
監 査 役	吉 原 美 彦	—	常勤
監 査 役	竹之内 等	—	非常勤

(以上 7 名)

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名
コンプライアンス統括室長	津 田 慎 治

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当なし

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ・有価証券等管理業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・投資一任契約の締結の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内
水 戸 支 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内
つ く ば 支 店	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻 1 丁目 14 番地の 2 常陽つくばビル内
宇 都 宮 支 店	〒320-8688 栃木県宇都宮市馬場通り 1 丁目 1 番 1 足利銀行宇都宮支店内
日 立 駐 在 事 務 所	〒317-0065 茨城県日立市助川町 1 丁目 9 番 1 号 常陽銀行日立支店内
下 館 駐 在 事 務 所	〒308-0031 茨城県筑西市丙 370 常陽銀行下館支店内
鹿 島 駐 在 事 務 所	〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中 1 丁目 10 番 12 号 常陽銀行鹿島支店内
足 利 駐 在 事 務 所	〒326-0822 栃木県足利市田中町 31 番 8 号 足利銀行足利支店内
カスタマーセンター	〒310-0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内

9. 他に行っている事業の種類
該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情等については、当社にお申出になられるほか、以下の機関をご利用いただけます。

(1) 第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業

名 称 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
 電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）
 受付時間 月～金曜日 9:00～17:00
 ※ 振替休日を含む祝日および年末年始（12/31～1/3）を除く

(2) 投資助言・代理業

名 称 第一東京弁護士会 仲裁センター
 電話番号 03-3595-8588
 受付時間 平日 10:00～12:00／13:00～16:00

名 称 第二東京弁護士会 仲裁センター
 電話番号 03-3581-2249
 受付時間 祝祭日を除く月～金曜日 9:30～12:00／13:00～17:00

名 称 東京弁護士会 紛争解決センター
 電話番号 03-3581-0031
 受付時間 平日 9:30～12:00／13:00～16:00

11. 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2024 年度のわが国経済は、デフレ脱却に向けた政策効果もあり、設備投資や生産、個人消費の持ち直しの動きに加え、企業業績の回復や雇用の改善も進み、一部に足踏みが見られるものの、総じて緩やかな回復が継続しました。一方、慢性的な人手不足による供給制約や物価上昇を背景とした個人消費の縮小懸念、米国の通商政策動向や海外景気の下振れによる影響などから、景気の下振れリスクも意識するなど不確実性が増しました。

当社の主要営業地盤である北関東地域においても、生産の一部に弱さが見られるものの、個人消費の改善や雇用回復の動きなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡る動向から年度を通じて振れ幅の大きな 1 年となりましたが、年度末にかけては年度初めと同水準の 1 ドル 150 円前後での値動きとなりました。日経平均株価は、デフレ脱却や日本企業の企業価値向上に向けた取り組みの本格化への期待などから、2024 年 7 月に過去最高値を更新した一方で、米国株急落と急激な円高ドル安を背景に歴史的な下落幅を記録するなど一時は激しい値動きとなりました。その後は総じて 38,000 円近辺での動きとなりましたが、年度末には米国政府の関税政策による景気悪化懸念から下落し、35,617 円で取引を終了しました。

当社は、お客さま本位の業務運営のもと、持続可能な経営基盤の確立を目指し、アドバイザー型ビジネスの展開、銀行への商品供給と販売支援を 2 本の柱とするビジネスモデル再構築に取り組んでおります。アドバイザー型ビジネスは、お客さまの資産状況や運用目的、ライフスタイル（法人の場合は事業計画）などを考慮したうえで、最適なポートフォリオや投資商品を継続的に提案する営業スタイルです。前期に導入したハウスビューGMAP、GMAP と連動したバランスファンド WIF に加え、今期からポートフォリオ提案ツール AstraC を導入し、アドバイザー型ビジネスの本格展開に取り組みました。銀行への商品供給と販売支援については、銀行媒介取引で取扱い可能な投資信託商品を拡大するとともに、銀行員向け勉強会の開催や銀行員との帯同訪問を通じた OJT 実施等を通じて、銀証連携の強化に努めました。

これらの活動の結果、当期の営業収益は 3,087 百万円（前期比+266 百万円）、経常利益は 750 百万円（前期比+114 百万円）、当期純利益は 528 百万円（前期比+94 百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	2,605	2,821	3,087
（受入手数料）	1,074	2,611	2,984
（（委託手数料））	118	164	160
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	10
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	429	1,480	1,236
（（受益証券に係る信託報酬））	407	807	1,401
（（その他の受入手数料））	117	158	174
（トレーディング損益）	1,530	209	94
（（株券等））	1	2	7
（（債券等））	1,541	221	107
（（為替差損））	△12	△13	△20
純営業収益	2,604	2,820	3,087
経常損益	527	635	750
当期純損益	358	434	528

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株券	自 己	105	289	721
	受 託	30,047	26,335	27,830
	計	30,153	26,625	28,551

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2023年3月期	株券	—	—	—	—	18	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	350		—	350		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	8,533	—	—			—
	受益証券				212,437	—		—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	350	8,533	—	212,787	18	—	—
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	350		—	350		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	7,162	—	—	—	—	—
	受益証券				294,068	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	350	7,162	—	294,418	—	—	—
2025年3月期	株券	—	292	—	—	6	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	350		—	350		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	4,242	—	—	—	—	—
	受益証券				220,136	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	350	4,534	—	220,486	6	—	—

(3) その他業務の状況
該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B)	1,220.6%	1,289.8%	1,273.9%
固定化されていない自己資本 (A)	8,530	8,956	9,313
リスク相当額合計 (B)	698	694	731
市場リスク相当額	134	106	39
取引先リスク相当額	96	135	140
基礎リスク相当額	537	739	551
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

区 分	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使 用 人	86 人	82 人	83 人
(うち 外 務 員)	84 人	80 人	81 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第 17 期 (2024 年 3 月 31 日現在)		第 18 期 (2025 年 3 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
流動資産	18,713,874	流動資産	16,509,358
現金・預金	7,009,863	現金・預金	7,430,790
預託金	10,000,093	預託金	7,203,180
顧客分別金信託	10,000,093	顧客分別金信託	7,203,180
トレーディング商品	—	トレーディング商品	41
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	41
約定見返勘定	1,520,827	約定見返勘定	1,663,876
立替金	15	立替金	26
前払金	348	前払金	348
前払費用	3,690	前払費用	4,151
未収入金	1,892	未収入金	1,753
未収収益	177,142	未収収益	205,190
固定資産	116,801	固定資産	114,274
有形固定資産	35,460	有形固定資産	23,579
建物附属設備	10,787	建物附属設備	9,153
構築物	130	構築物	120
器具・備品	13,089	器具・備品	9,180
リース資産	11,453	リース資産	5,125
無形固定資産	8,952	無形固定資産	6,009
ソフトウェア	7,750	ソフトウェア	4,806
電話加入権	1,202	電話加入権	1,202
投資その他の資産	72,388	投資その他の資産	84,686
長期差入保証金	23,237	長期差入保証金	23,271
長期前払費用	—	長期前払費用	940
繰延税金資産	49,150	繰延税金資産	60,473
繰延資産	—	繰延資産	—
資 産 合 計	18,830,675	資 産 合 計	16,623,633

(単位：千円)

第 17 期 (2024 年 3 月 31 日現在)	
科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	9,683,631
トレーディング商品	—
商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—
約定見返勘定	511,963
預り金	8,706,691
顧客からの預り金	7,478,449
その他の預り金	1,228,242
リース債務	6,599
未払金	147,155
未払費用	102,122
未払法人税等	162,087
賞与引当金	44,490
その他の流動負債	2,520
固定負債	69,701
リース債務	5,366
退職給付引当金	56,813
その他の固定負債	7,522
特別法上の準備金	2,519
金融商品取引責任準備金	2,519
負 債 合 計	9,755,852
科 目	金 額
(純資産の部)	
株主資本	9,074,823
資本金	3,000,000
利益剰余金	6,074,823
利益準備金	200,000
その他利益剰余金	5,874,823
純 資 産 合 計	9,074,823
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,830,675

第 18 期 (2025 年 3 月 31 日現在)	
科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	7,113,628
トレーディング商品	—
商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—
約定見返勘定	577,077
預り金	6,160,605
顧客からの預り金	5,162,698
その他の預り金	997,907
リース債務	2,131
未払金	74,683
未払費用	113,727
未払法人税等	137,075
賞与引当金	46,517
その他の流動負債	1,810
固定負債	78,215
リース債務	3,234
退職給付引当金	64,358
その他の固定負債	10,622
特別法上の準備金	2,519
金融商品取引責任準備金	2,519
負 債 合 計	7,194,364
科 目	金 額
(純資産の部)	
株主資本	9,429,269
資本金	3,000,000
利益剰余金	6,429,269
利益準備金	217,400
その他利益剰余金	6,211,869
純 資 産 合 計	9,429,269
負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,623,633

(2) 損益計算書

(単位：千円)

第 17 期				第 18 期			
〔 自：2023 年 4 月 1 日 至：2024 年 3 月 31 日 〕				〔 自：2024 年 4 月 1 日 至：2025 年 3 月 31 日 〕			
科 目			金 額	科 目			金 額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	2,821,336	営業損益の部	営業収益	3,087,672	
		受入手数料	2,611,229		受入手数料	2,984,476	
		トレーディング損益	209,766		トレーディング損益	94,446	
		金融収益	339		金融収益	8,749	
		その他の営業収益	—		その他の営業収益	—	
		金融費用	626		金融費用	381	
		純営業収益	2,820,709		純営業収益	3,087,290	
		販売費・一般管理費	2,184,746		販売費・一般管理費	2,331,908	
		取引関係費	908,764		取引関係費	955,269	
		人件費	732,215		人件費	785,083	
		不動産関係費	92,241		不動産関係費	94,650	
		事務費	360,687		事務費	383,754	
		減価償却費	21,783		減価償却費	17,644	
		租税公課	29,817		租税公課	30,632	
		その他販売費・一般管理費	39,235		その他販売費・一般管理費	64,874	
		営業損益	635,963		営業損益	755,381	
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益	6,085	営業外損益の部	営業外収益	4,284	
		営業外費用	6,297		営業外費用	9,288	
		経常損益	635,751		経常損益	750,377	
特別損益の部	特別損益の部	特別利益	—	特別損益の部	特別利益	—	
		臨時利益	—		臨時利益	—	
		金融商品取引責任準備金戻入	—		金融商品取引責任準備金戻入	—	
		特別損失	0		特別損失	—	
		臨時損失	—		臨時損失	—	
		固定資産処分損	0		固定資産処分損	—	
		金融商品取引責任準備金繰入	—		金融商品取引責任準備金繰入	—	
税引前当期純利益			635,751	税引前当期純利益			750,377
法人税、住民税及び事業税			218,649	法人税、住民税及び事業税			233,254
法人税等調整額			△17,244	法人税等調整額			△11,322
当期純損益			434,346	当期純損益			528,445

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

第 17 期 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益準備金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金
当期首残高	3,000,000			200,000	5,440,476
当期変動額					
当期純利益					434,346
剰余金の配当					
当期変動額合計					434,346
当期末残高	3,000,000			200,000	5,874,823

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		8,640,476				8,640,476
当期変動額						
当期純利益		434,346				434,346
剰余金の配当						
当期変動額合計		434,346				434,346
当期末残高		9,074,823				9,074,823

第 18 期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益準備金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金
当期首残高	3,000,000			200,000	5,874,823
当期変動額					
当期純利益					528,445
剰余金の配当				17,400	△191,400
当期変動額合計				17,400	337,045
当期末残高	3,000,000			217,400	6,211,869

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		9,074,823				9,074,823
当期変動額						
当期純利益		528,445				528,445
剰余金の配当		△174,000				△174,000
当期変動額合計		354,445				354,445
当期末残高		9,429,269				9,429,269

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

第 17 期 (2024 年 3 月 31 日現在)	第 18 期 (2025 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,685 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,729 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	2. 関係会社に対する金銭債権債務
金銭債権 — 千円	金銭債権 — 千円
金銭債務 1,934 千円	金銭債務 2,148 千円

(損益計算書に関する注記)

第 17 期 (自 : 2023 年 4 月 1 日 至 : 2024 年 3 月 31 日)	第 18 期 (自 : 2024 年 4 月 1 日 至 : 2025 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 13,960 千円 営業外取引による取引高の総額 — 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 14,050 千円 営業外取引による取引高の総額 — 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

第 17 期 (自 : 2023 年 4 月 1 日 至 : 2024 年 3 月 31 日)	第 18 期 (自 : 2024 年 4 月 1 日 至 : 2025 年 3 月 31 日)
当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株	当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

区 分	借 入 先	金 額 (単位 : 百万円)	
		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
金融機関借入金	—	—	—
	計	—	—
証券金融会社借入金	—	—	—
	計	—	—
コールマネー	—	—	—
	計	—	—
合 計		—	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
（1）株券	—	—	—	—	—	—
（2）債券	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
（1）株券	—	—	—	—	—	—
（2）債券	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

（1）先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	取引価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
（1）売建	—	—	—	—	—	—
（2）買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
（1）売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
（2）買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

②債券

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
（1）売建	—	—	—	—	—	—
（2）買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
（1）売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
（2）買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等 先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

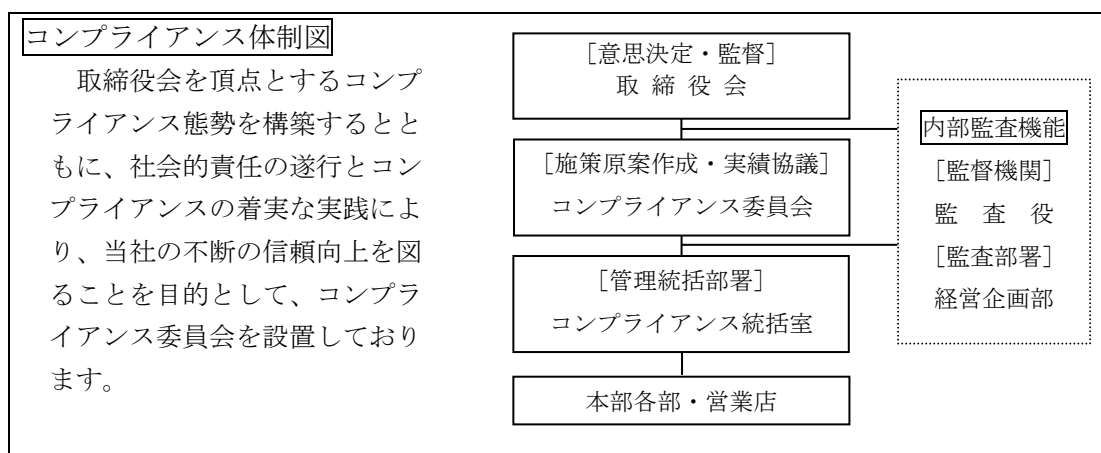
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

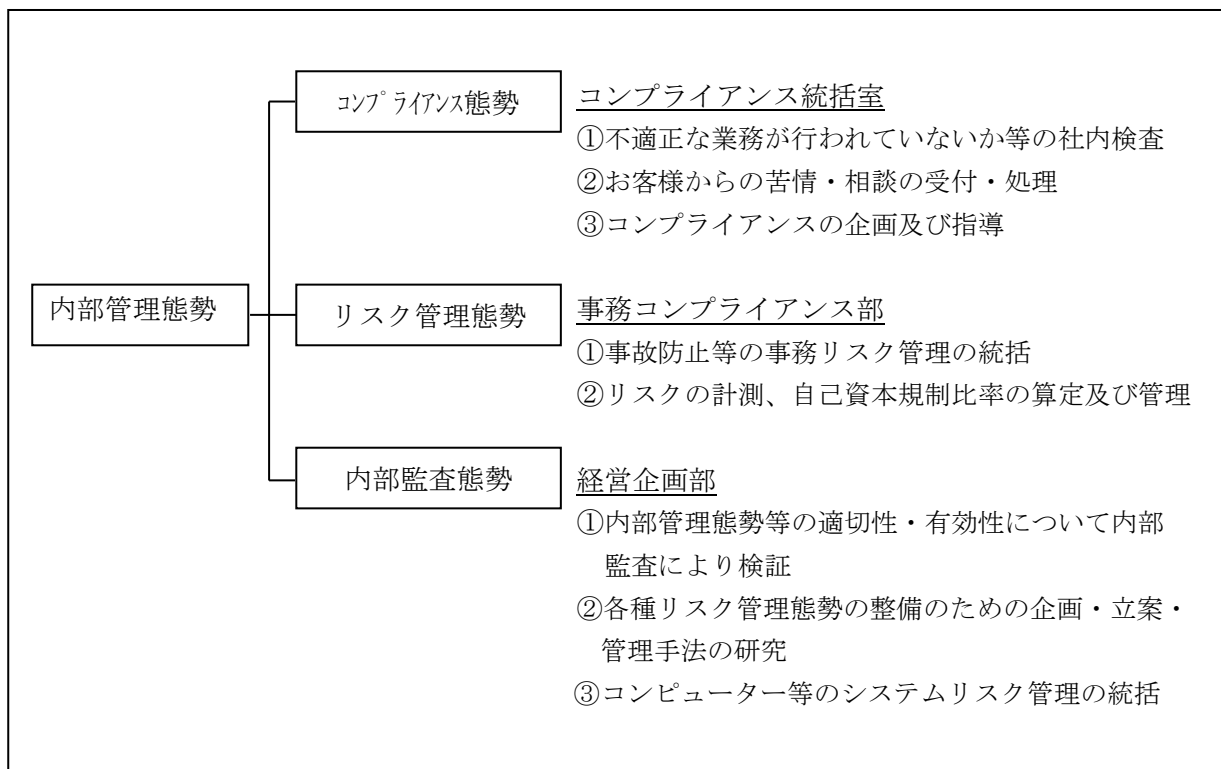
1. 内部管理の状況の概要

当社は社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立に努めてまいります。

コンプライアンスについては、投資者の保護や取引の公正性を確保するための法令諸規則等、金融商品取引に関連するあらゆるルールを正しく理解し、厳格に遵守するとともに、社会規範に則り、誠実で公正な企業活動を遂行することで推進してまいります。法令や規則等が予見していない部分についても、それを補う社会常識と倫理感覚を保持し実行してまいります。



また、当社の内部管理の業務分掌は、以下の通りです。



2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024 年 3 月 31 日 現在の金額	2025 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,089	5,435
顧客分別金信託額	10,000	7,203
期末日現在の顧客分別金必要額	7,618	5,163

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	112,015 千株	76 千株	92,296 千株	134 千株
債 券	額面金額	24,913 百万円	30,646 百万円	34,023 百万円	28,426 百万円
受益証券	口数	320,972 百万口	1,680 百万口	332,948 百万口	1,506 百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	－ 千株	－ 千株
債 券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	数量	－ 百万円	－ 百万円

③ 保管の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいがう証券ビジネス・日本	振替決済	株 券	92,296	千 株
		受益証券	332,948	百万口
三菱UFJ銀行・日本		債 券	34,023	百万円
三菱UFJインバスターサービス・日本	混合管理	債 券	21,481	百万円
野村証券・日本		債 券	6,944	百万円
日興バンク・ルクセンブルク		受益証券	1,506	百万口
三菱UFJモルガン・スタンレー証券・日本		株 券	134	千 株
		受益証券	0	百万口

(3) デリバティブ取引等に関する区分管理の状況

（有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く）

① 顧客から預託を受けた金銭又は有価証券その他の保証金又は有価証券の区分管理の状況
（単位：百万円、千株等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	－	－	－	

② 顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する財産の区分管理の状況

（単位：百万円、千株等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	－	－	－	
有価証券等	－	－	－	

V 連結子会社等の状況に関する事項

当社には該当する連結子会社等はありません。

当社は、めぶきフィナンシャルグループの一員として、常陽銀行および足利銀行と連携し、地域のお客さまの資産運用ニーズに応じた商品・サービスの提供に取り組んでおります。

以 上